全国精神保健福祉センター長会による自殺予防総合対策センターの業務のあり 方に関するアンケート調査の結果

全国精神保健福祉センター長会 会長 田邊 等

全国精神保健福祉センター長会は、自殺予防総合対策センターの業務の在り方に関する 検討チームにて、参考資料として使用されることを目的として、研修、講演・講義、調査 研究・統計資料・刊行物の有益性、及び今後の要望に関して、質問紙票によるアンケート 調査を行った。その結果を報告する。

(アンケート回収率;91% 63/69 センター)

なお、アンケート項目において、参加あるいは招聘がないとの回答の場合、次項の有益 度は欠損値として扱った。

- 1. 精神保健福祉センターおよび地域自殺対策情報センターが、自殺予防総合対策センター から受けた支援
 - 1-1. 自殺予防総合対策センターの行う研修への参加頻度(過去 5 年間)と有益性

【参加頻度】

3回以上参加;74%2回;8%1回;4%参加なし;14%

【有益度】

とても役に立った;86%多少役に立った14%あまり役に立たなかった0%まったく役に立たなかった0%

① 自殺総合対策企画研修

【参加頻度】

3回以上参加;43%2回;18%1回;17%参加なし;22%

【有益度】

とても役に立った;87%多少役に立った11%あまり役に立たなかった2%まったく役に立たなかった0%

② 心理職自殺予防研修

【参加頻度】

3回以上参加;7%2回;15%1回;29%参加なし;49%

【有益度】

とても役に立った;100%多少役に立った0%あまり役に立たなかった0%

③ 精神科医療従事者自殺予防研修

【参加頻度】

3回以上参加;15%2回;23%1回;16%参加なし;46%

【有益度】

とても役に立った;85%多少役に立った15%あまり役に立たなかった0%

④ 自殺予防のための自傷行為とパーソナリティ障害の理解と対応研修

【参加頻度】

3回以上参加;18%2回;23%1回;24%参加なし;35%

【有益度】

とても役に立った;85%多少役に立った15%あまり役に立たなかった0%

1-2. 自殺予防総合対策センター職員の行う講演・講義の招聘頻度(過去 5 年間)と有益性 【招聘頻度】

3回以上参加;34%2回;26%1回;23%参加なし;17%

【有益度】

とても役に立った;98%多少役に立った2%あまり役に立たなかった0%

【講義名】

「かかりつけ医うつ病対応向上研修」

「自殺予防のため 一人一人でできること」

「自殺対策の実施とその評価」

「自殺に関する危険因子・保護因子の最新の枠組みについて」

「うつ病予防のための生活習慣とストレス対処法」

「うつ病予防研修会」

「働き盛りを中心とした自殺対策の取り組み」

「自殺予防における年齢階層ごとの課題と対応」

「職場における自殺予防 ~私たちにできること~」

「自傷行為を自殺予防につなげる」

「自殺念慮者と自殺未遂者の対応 ~自傷行為へのアセスメント~」

「自殺未遂者の理解と援助」

「地域における自殺未遂者支援の意義とその評価について」

「効果的な自殺対策の視点 ~自殺予防活動とその評価~」

「若者自殺予防 ~何に取り組むか~」

「自傷行為の理解と援助 ~若者の自殺防止に~」

「自傷などを繰り返す対応困難な事例への対応」

「子どもの自傷行為への理解と対応 ~子どもの生きづらさを考える~」

「児童思春期における自傷行為の理解と援助」

「自殺の心配のある人との関わりについて」

「自傷と自殺の理解と対応」

「自殺が生じた後の対応」

「これからの自死遺族支援について共に語り合おう」

「自殺予防対策 ~自死遺族の支援から~」

「自死遺族支援の基本」

「自死遺族支援者研修・自死遺族への支援について ~支援者自身のケアも含めて」 「地域における自殺予防対策」

「我が国の自殺対策の現状と予防 ~援助職の果たすべき役割~」

「自殺対策事業の評価について~ロジステイックモデルとプログラムのアンパック~」 「より良い自殺予防活動の実施のために ~評価の視点から」

「自殺予防活動の組み立てと評価」

「地域精神保健福祉活動について」

「自殺対策の地域診断と事業評価」

「企業労務担当者等向けゲートキーパ研修」

「薬物依存症の治療・対応について」

- 2. 精神保健福祉センターおよび地域自殺対策情報センターが、自殺予防総合対策センター の調査研究をどの程度活用したか
- 2-1. 自殺の要因分析体制の確立に関する研究(平成 25 年度)

【有益度】

とても役に立った;45%多少役に立った48%あまり役に立たなかった7%

2-2. 自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究(平成 22-24 年度) 【有益度】

とても役に立った;53%多少役に立った45%あまり役に立たなかった2%

2-3. その他の研究

「東京都監察医務院での死体検案調書分析」

「心理学的剖検」

- 3. 自殺予防総合対策センターの統計資料や刊行物をどの程度活用したか
- 3-1. 統計資料

【有益度】

とても役に立った; 68%

 多少役に立った
 29%

 あまり役に立たなかった
 3%

3-2. 刊行物

【有益度】

とても役に立った;66%多少役に立った31%あまり役に立たなかった3%

3-3. ホームページ

【有益度】

とても役に立った;64%多少役に立った34%あまり役に立たなかった2%

3-4. その他

自殺対策検討会

うつ自殺予防対策モデル事業に関する評価についての検討会

【有益度】

とても役に立った;67%多少役に立った33%あまり役に立たなかった0%

4. 自殺予防総合対策センターへの今後の要望

4-1. 研修

今のままで良い78%内容の変更を望む22%行わなくて良い0%

4-2. 講演・講義

今まで通り行ってほしい74%今まで以上に行ってほしい23%行わなくて良い3%

4-3. 調査研究

今のままで良い86%内容の変更を望む12%行わなくて良い2%

4-4. その他

今のままで良い84%内容の変更を望む14%行わなくて良い2%

4-5. 今後の自殺予防総合対策センターへの要望

<研修・講演、調査研究、情報発信>

- ・研修・講演、調査研究、資料、統計は自殺対策策定に有用であり、これまでと同様の研 修開催、講師派遣、調査研究、情報発信を行ってほしい。
- ・保健師、心理職、精神保健福祉士などへの専門職従事者への研修は、他の機関では行われていない。
- ・心理学的剖検の分析研究、社会的因子の研究
- ・大規模・長期前向き調査
- ・二次医療圏域レベルの自殺統計分析が有用である。
- ・事業評価、効果検証の方法の教示
- ・(世界各国の) 最新情報の発信
- ・コンソーシアムのような関係者の情報共有の場の設定
- ・ポストベンション事業への助言
- 自死遺族支援の技術支援
- ・啓発資材(リーフレット等)の作成のための資料提供
- ・有効性の高い自殺予防対策開発

<政策立案>

- ・優先課題の選定(特に若年者の自殺対策、自殺未遂者支援)
- ・社会・経済学的領域と連携した政策立案、国への政策提言

- 4-6. 今後、自殺予防総合対策センターが行ってほしい事業
- ・研修への講師派遣システムを確立してほしい、技術支援の継続を期待する。
- ・個別的調査研究に期待する。
- ・国への政策提言
- ・WHO、海外の研究機関との連携、国際シンポジウムの開催
- ・地方自治体への情報提供
- ・発達障害、虐待と自殺とのつながりの解明。
- ・教育機関と連携した子どもの自殺予防事業、若年者の自殺対策の推進。
- ・司法書士会との連携会議開催、メデイアカンファレンス開催。
- ・有効な自殺予防対策の情報提供法の教示
- ・地域自殺予防情報センターの今後のあり方に関する検討会議開催
- ・地域レベルでのデータ収集能力、分析能力への技術支援
- ・具体的・実践的自殺予防技能の伝達

4-7. その他意見

<調査研究に関連する意見>

- ・科学的エビデンスに基づいた調査研究を期待する。調査研究・統計は地域での調査を行 う際、資料として有効である。
- ・児童相談所に関連した調査、震災の影響と関連した調査研究が興味深い。
- ・労働、教育と関連する調査研究を望む。
- ・自殺の背景にある精神保健・精神医療の問題点に関するエビデンスの提供
- ・精神保健スタッフの増員
- ・人文社会学系研究者、政策立案者などとの学際的情報交換の体制作り

<自殺未遂者支援に関連する意見>

・自殺未遂者支援の(国全体の)システム作りを望む。

<地方自治体の自殺対策事業実施に関連する意見>

・これまで地方自治体の自殺対策事業に関する質問に、的確なアドバイスを頂いた。これ は、地方自治体の自殺対策事業実施に不可欠な機能であるため、現行のサービスを続行し てほしい。